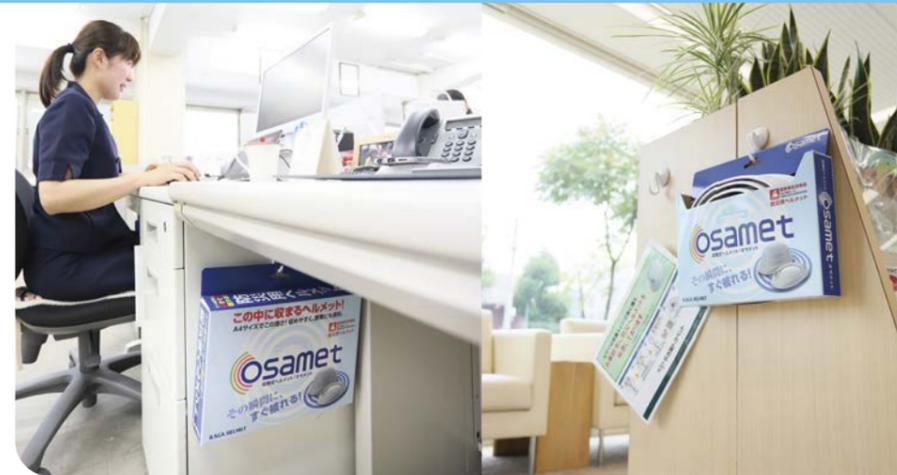




庶務部 東 達也氏

名古屋トヨペット株式会社は、2015年にトヨタ自動車直営店を除く全国トヨタ販売店では初となる新車累計販売台数200万台を達成した販売台数全国1位のトヨタ自動車正規販売代理店だ。新車販売だけでなく、生命保険代理業・船舶販売等、幅広く事業を展開している。地域貢献にも積極的に、「町一番のくるま屋」を目指す「まちイチ活動」として、店舗の空きスペースをコミュニティセンターのように地域の方に無償開放している。福利厚生も手厚く、たとえば社員の家族の新小学一年生にはランドセルを贈るなど、「Nice To People 人に素敵を」を実践している。そんな名古屋トヨペット株式会社の防災の取り組みとオサメットの導入について、BCP(自然災害等に備えた事業継続計画)策定を担当されている 庶務部 東 達也氏に伺った。

社員全員に配布すると共に、各店にお客様用オサメットも設置。



事務所内

お客様用オサメットと説明POP



「まちイチ活動」開放会議室

折り畳み式ヘルメット導入の経緯

2017年より「防災意識を高めたい」という社命のもと、防災体制の見直しとBCP策定の検討が始まった。

当時、ヘルメットは各店毎で任命された防災隊員(職位者)に一般的な一体成型のものを配布していたのみで、被災後対応の陣頭指揮をはじめとした役割分担の目印の意味合いが強かった。

検討の過程で「社員全員の人命を守るために」と自然な流れで社員全員分の防災ヘルメットの導入を決定。さらに、お客様が来店中に災害が発生する可能性を考え「社員がヘルメットを被っているのにお客様用がないというのは問題だ」という意見があがったという。このことからお客様用にもヘルメットを導入、各店10個程度をショールーム等に設置、保管することとなった。

しかし、一般的なヘルメットではかさ張るため身近では保管しづらい。だからと言って、まとめて保管したのではいざという時に使えない。本当に意味のある備えとするためには、身近でコンパクトに保管できる折り畳み式ヘルメットしかないとの結論に至ったという。

オサメット採用の決め手

防災ヘルメットを折り畳み式という条件で各社製品と比較検討した結果、オサメット以外の製品は組み立ててから被る構造が即時性で劣ること、巾着袋での保管方法がヘルメットを取り出しづらくしており緊急対応に不向きと判断。また使用後の折り畳み方も難しく、社員全員に正しい使

用方法を徹底できないと考えた。

それに対しオサメットは、A4サイズのスペースに収納できるコンパクトさでありながら、被れば機能する簡単な構造。また、A4サイズの箱パッケージも保管ケースとして活用でき、開口部の工夫で取り出しやすく緊急対応に最も適していた。オサメットの折り畳み方は解りやすく社員に説明しやすい等も総合的に判断してオサメットの採用を決定した。

オサメット導入後の変化

オサメットの保管にはA4サイズの箱パッケージで引き出しや本棚に収納でき、フックを使えば壁掛け収納もできる等保管方法を選べることもあり、社員全員の身近でかさ張らずに保管できている。そのため、社員からも高い評価を得ているという。

昨年から年2回実施している全社全店一斉の防災訓練



インタビューに応じる東氏

の際もオサメット着用を徹底しているので、いざという時にも安心して行動がとれる体制となったと東氏は語る。

オサメットの社員全員への配布と防災訓練をきっかけに避難場所や避難経路に対する意見や、防災への取り組み提案が社員からでてくるようになった。お客様と社員の人命保護を意識するとともに、防災を「我が身のこと」と認識するようになる等、社員の自主的で自発的な防災意識の高まりを強く感じているとのことだ。

ショールームに設置されたオサメットを目にしたお客様から、「どこで買えるのですか」といった問い合わせもあつたことで、意外な反応だと東氏は笑った。

その他の防災対策

オサメットの社員全員への配布に止まらず、安否確認サービス、水消火器、VR消火シミュレーター導入、非常用備蓄食糧全拠点配備、各拠点の避難場所情報共有、地域母店AED設置、赤十字救急法短期講習開催、危機管理マニュアル拠点配布、防災用ポケットツール全社員配布等、多くの防災対策を行なっている。

今後は水害を含めたBCP策定の導入を進めていく予定だと東氏は力強く語った。

取材を終えて

防災の取り組みに積極的な名古屋トヨペット株式会社に社員全員のみならずお客様用としてもオサメットを採用いただき、ヘルメットメーカーとして大変光栄です。今後ともよろしくお願いいたします。

名古屋トヨペット株式会社

創 立	1956年(昭和31年)3月20日
資 本 金	8億円
本 社	〒456-8555 愛知県名古屋市熱田区尾頭町2番22号 TEL(052)683-2111(代表)
社 員 数	2,342名(2018年4月1日現在)
売 上 高	1,681億(2017/4/1~2018/3/31)
代表取締役	会長/小栗 七生 社長/小栗 一朗 専務/鶴田 和久

主な営業内容

新車・レクサス車の販売ならびに整備、中古車の販売および仲介、自動車の整備、自動車部品の販売、保険代理店業務、金融商品仲介業、通信電話サービス、船舶の販売、賃貸および修理



事業所数(2018年4月1日現在)

新車販売店舗67カ所、U-Car販売店舗27カ所、テクノセンター6カ所、ボデーセンター4カ所、物流センター1カ所、車両総合センター1カ所、PiPiit23カ所、マリーナ2カ所、レクサス4カ所



代表取締役社長
岩本 信生 氏

創立以来黒字・無借金経営を継続して13年目となる株式会社CMC Solutionsはシステムインテグレーションやコンサルティングサービス及び各種クラウドサービスを提供している。製造業向け「儲かる工場」にするための「管理技術コンサルティング」にて差別化を図るなど、より総合的で高度なサービスへの歩みを進めている。防災を意識してオフィスレイアウトも自ら手がける代表取締役社長 岩本 信生氏にお話を伺った。

社員のことが一番 オサメットと帰宅 支援セットを即導入



開放的なオフィスの一角にオサメットと帰宅支援セットなどを備蓄



身振りを交えて語る岩本氏

社員保護のための防災を検討

CMC Solutionsはすでに情報セキュリティに関する国際規格ISO27001認証を取得していたが、そのなかにBCP(自然災害等に備えた事業継続計画)があり、その一環として災害対策強化を始めた。

震災時の社員の保護について考えた場合、徒歩帰宅できる程度の被害であればヘルメットは必要ないと考えていた岩本氏。しかし、東日本大震災で徒歩帰宅を経験した人から「揺れていない時でも中途半端にひっかかっていたガラスやガレキ等、色々なものが降ってくる」との話を聞き、やはり防災ヘルメットは必要だと思い直したという。

ある顧客のオフィスで各社員の椅子にリュックとヘルメットが備え付けてあるのを見て、その防災姿勢には共感した。しかし、そのボリューム感と空間占有から事務所内での圧迫感が強かった。社員のパーソナルスペース「安心領域」を大事にしている岩本氏には備蓄品の収納方法も悩ましかった。



オサメットを含め12種15品の防災用品をセットにした防災用品BOX「帰宅支援セット」

一番に社員の安全を

帰宅支援セットの購入数については自宅まで20km圏内の者が徒歩帰宅する想定で決めているが、徒歩帰宅希望者の数はそれ以上になると考えて多めに購入している。本社だけでなく、東京、滋賀、松江オフィスといった全社に導入した。

岩本氏は災害時の徒歩帰宅を想定し、3時間半かけて本社まで17kmを実際に歩いて検証した。

実際の徒歩帰宅の際は道中のコンビニ等が支援してくれるという考えもあるが、それにも限りがある。その時に帰宅支援セットがあれば徒歩帰宅にも心強いし、オフィスで籠城する場合も安心できると岩本氏は語る。

災害はいつ発生するかわからない...購入を即決

そんな時にNHKで放映された防災グッズ特集を見て、オサメットを知った。翌日改めてネットで調べてすぐに電話し、帰宅支援セット(防災用品BOX)の存在もその際に知る。

災害はいつ発生するかわからない。迷っているあいだに被災しては意味がない。その考えから、帰宅支援セット100個とオサメット60個を即決購入した。

NHKで放映されたという信頼感も後押しとなつての即決だが、常日頃大事にしている『ご縁』でもあると岩本氏は語る。

一番に社員の安全を考えている岩本氏。社員には徒歩帰宅のための運動靴をオフィスに用意しておくように、またオサメットを各自の身近に置くようにと指導している。

オサメットと帰宅支援セットの導入について、社員から感謝の言葉をもらっているとのことだ。

そのほかの防災対策

阪神・淡路大震災を経験した姉の話を聞いていたこともあり、特に地震への備えには気を遣っている岩本氏。

グループ全体の情報のバックアップ等を行うためのデータセンターをICT企業誘致を受ける形で、活断層のない島根県松江市に自身の設計にて建設した。

そのほか、事務所内のレイアウトについても地震を想定して背の低いキャビネットを使用。本棚等もむき出しにせず扉を閉めるよう指導している。

入居しているビルの方針もあり、防災訓練は迫真の演出とともにしっかり行なっている。しかし、一部の防災担当者しか参加していないので、他の社員への教育が今後の課題だと岩本氏は語る。

防災靴の提案やレスキュー隊が装備するような強力な工具の検討等、岩本氏の防災は終わらない。

取材を終えて

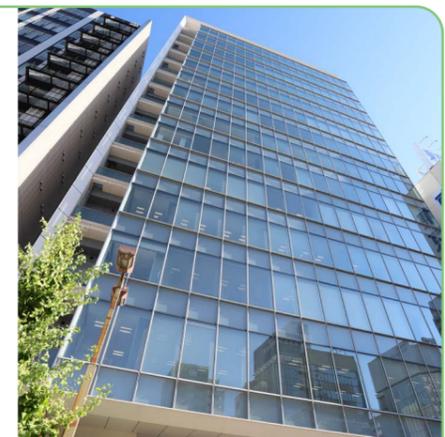
身内や知人の経験談を真摯に捉え、対策実施に生かされている岩本社長。また自ら身をもって試す行動力や社員のためには即導入の決断力は、さすが優良企業の経営者様というほかありません。このご縁を私共も大切にさせていただきます。

株式会社CMC Solutions

創 立	2006年(平成18年)10月2日
資 本 金	8,000万円
本 社	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦二丁目3番4号 名古屋錦フロントタワー7階 TEL (052) 222-0880 (代表)
社 員 数	115名(2018年4月1日現在)
売 上 高	21億3,860万円(2018年9月期)
役 員 構 成	代表取締役社長/岩本 信生 取締役/原田 淳一 取締役/尾根田 一磨 取締役/佐々 幸恭 取締役/近藤 幸康 監査役/中目 哲夫

主な営業内容
システムインテグレーション・コンサルティングサービス・各種クラウドサービス

事業所
御成門オフィス・滋賀オフィス・松江オフィス





管理室総務課
倉持 美香氏 関根 晴生氏 長塚 智子氏

トーソー株式会社は、主に窓周りを取り扱いインテリアメーカーで、1949年の創立以来半世紀以上にわたりカーテンレールの国内シェアナンバーワンを堅持している。ランナー(コロ)式カーテンレールの開発にはじまり、静音化といった進化やブラインド等関連商品の開発にも精力的で、なかでもピクチャーレールはカーテンで培った技術を活用した丈夫な製品だ。出版部門「トーソー出版」より定期的にインテリア関連の書籍を刊行し、情報発信とともに自社製品の販売増進も図っている。

生産拠点における防災について、管理室牛田 康浩室長、管理室総務課 関根 晴生氏、長塚 智子氏、倉持 美香氏に伺った。



3.11をきっかけに 防災を加速 オサメットを生産拠点の社員全員に



オサメット装着を実演



防災士の資格を取得した倉持氏



収納例(防災士倉持氏の場合)

3.11をきっかけに

以前から防災ヘルメットを事務所の出入り口に数個配置する等の防災対策してはいたが、社員全員分を確保できていたわけではなかった。定期的に行う避難訓練のたびに問題視されていたものの、予算等の理由から社員全員分の購入にはなかなか踏み切れないでいたという。

そうしたなか2011年3月11日、東日本大震災が発生。その被害の大きさに危機意識が高まり、社屋の耐震工事をはじめとした防災の取り組みを前進させることになったと牛田室長は語る。

生産工場を持つ『製造メーカー』であるという強い自負から、製造本部長を中心に製造現場から優先的に防災対策を実施。その一環として、生産拠点である つくば、水海道、兵庫事業所の社員全員に防災ヘルメットを配布することが決まった。

防災ヘルメットの選定にあたっては事務所内での収まりを重視し、早い段階から検討対象を折り畳み式ヘルメットに絞っていたという。2017年のオフィス防災EXPOで折り畳み式ヘルメットのほぼ全てを確認し、その後サンプルを取り寄せて実物での検討を行なった。

取り扱い易さに歴然の差

成型手順が難しく時間がかかるものは防災ヘルメットとして意味がないと関根氏は語る。それに対しオサメットは取り扱い易さでも一番の評価であった。社員全員への使用方法教育という観点でも取り扱い易さは重要で、その検討には成型し易さ、被り易さだけでなく折り畳み易さも併せて

評価した。あまりの取り扱い易さから「こんなに簡単でいいの?」との声があがるほどであったと長塚氏は語る。

検討の結果、取り扱いが簡単でコンパクトに収納でき、ヘルメットらしい形で安心感もあるオサメットに決定した。

社員からのクレームがないことは『満点評価』

防災訓練で実際に使用したが、これといった混乱もなく使用できた。使用方法についても収納方法等についても社員から不満の声はあがってきておらず、そのことは取り扱い易さの裏付けであり、社員からの『満点評価』と解釈していると長塚氏は語った。



オサメットを被っての防災訓練



管理室 牛田室長と管理室総務課の皆さん

常に身近に

事務所では各自の机の引き出しにオサメットを収納している。工場でも、製造ライン毎に設置してあるキャビネットにオサメットを常備しているため、常に身近に備えることができる。



事務機での収納例

以前は離れた場所に保管した防災ヘルメットの存在が忘れられがちであったが、オサメットを身近に常備するようになったことで自然に「いざという時は被る」という意識づけになっているとのことだ。

今後も継続的な防災対策を

地元の災害として記憶に新しいところでは鬼怒川の氾濫(2015年9月9日発生)がある。加えて、全国的に見ても多くの災害が発生していることから社内の防災意識はさらに高まっているという。飲料水や非常食の備蓄も順次整備中で、今後とも防災マニュアルの定期的な見直しを含め防災対策を行なっていくとのことだ。その他、発案こそ個人の自主的なものであったそうだが、その必要性を認めて防災士資格取得の費用を会社負担した。これも『製造メーカー』としての高い防災意欲の現れといえる。

取材を終えて

ほぼ全ての折り畳み式ヘルメットのなかからオサメットに決定いただいたことは、大変励みとなります。弊社も『製造メーカー』としての自負を大事にしていきたいと思います。

トーソー株式会社

設立 1949年9月
資本金 11億7,000万円
所在地 本社/〒104-0033 東京都中央区新川1丁目4番9号
TEL (03) 3552-1211 (代表)
つくば事業所/〒300-2494 茨城県つくばみらい市小絹551
TEL (0297) 52-2111 (代表)
売上高 連結22,471百万円 単体21,374百万円 (2018年3月期)
代表取締役 大槻 保人

主な事業内容
インテリア製品の企画、製造、販売
事業所

支店9カ所、営業所14カ所、特販営業部、営業開発部、大販営業部、海外事業部、トーソー出版、生産拠点3カ所





営業本部 スクール第二販売部 学校服提案課
田口 史歩氏

株式会社明石スクールユニフォームカンパニーは、繊維の一大産地である倉敷市児島で150年以上繊維業を営んでいる明石被服興業株式会社より分社した会社で主に販売を担っている。「富士ヨット学生服」でも知られる学校用制服のシェアは国内一。ほぼ全国を網羅した直接販路を強みとしており、その販路を生かした新事業「AKASHI S.U.C. SAFETY PROJECT」を担当する営業本部 スクール第二販売部 新規事業開発課 中村 孝課長 と、主に中部地区を担当する営業本部 スクール第二販売部 学校服提案課 田口 史歩氏に伺った。

産学連携の防災事業 AKASHI S.U.C. SAFETY PROJECT



オフィス内



製造現場



ショールームの防災コーナー

セーフメット／オサメットのセールスポイント

平成29年7月より明石スクールユニフォームカンパニーと神戸学院大学の産学連携によって、広く防災教育と災害に対する備えの普及を図る取り組み「AKASHI S.U.C. SAFETY PROJECT」を立ち上げた。その第一弾としてオサメットをプロジェクト名に掛けた「セーフメット」の名前でオリジナル商品として販売している。

防災ヘルメットは備蓄品ではなく緊急時避難対策品であるため、離れた場所で集積保管するものではなく常に身近に備えておくべきもの。その意味でコンパクトさが一番のポイント。また、国家検定合格品であり、さらに品質保持期間が6年と長いことも重要視。扱いやすさにおいても被れば成型完了し、ヘッドバンドとあごひもの調整のみで固定できるセーフメットが一番。折りたたみ式ヘルメットのなかで唯一ジュニアサイズが用意されていることもあり、自信を持って拡販を図っているとのことだ。

学生の将来のために

食料や飲料水等の防災備蓄品の関心が高い学校は多いが、防災ヘルメットの関心には大きな差があるという。しかし、歴史的に地震が少ない地域の学生であっても将来どこに住むかはわからない。それを考えれば学校現場で防災意識を高めることが大事と考えて拡販に努めているという。防災意識が高い地域であれば防災頭巾が普及しており、それを安全性の高い防災ヘルメットへ切り替えることは予算や習慣的な理由で難しいことが多く、地道に取り組んでいくしかない中村課長は語る。

自社の防災備品としても導入

「AKASHI S.U.C. SAFETY PROJECT」を対外的な事業としてだけでなく自社の防災対策としても捉え、社員のためのセーフメットを平成30年5月に全社導入した。A4サイズのパッケージを活用し、可能な限り社員の身近に備えている。製造現場では個人毎での保管が難しいが、目につきやすく手に取りやすい場所に保管している。

社内からは「社員のことを考えてくれている」等、感謝の声が届いているとのことだ。また、普段の社員同士の会話で防災に関わる話題が増え、家族用社販購入希望も相当数が集まった。こういった防災意識の高まりはセーフメットを身近に常備し、頻繁に目にしていくおかげでもあるという。来社したお客様が社員全員に常備したセーフ



田口氏とともに語る中村課長

中村課長の胸の防災アドバイザー証

メットを目の当たりにすることで、その必要性を感じてもらうこともある。それをきっかけとした引き合いもあるとのことだ。

どこにも負けない防災先進企業

「AKASHI S.U.C. SAFETY PROJECT」の製品シリーズとして、セーフフード（非常食）やセーフボックス（防災備蓄品セット）も展開している。人材育成としては、消防本部認定公的資格である普通救命講習修了者で構成された社内資格「防災



社員手帳の防災心得のページ

アドバイザー」を設け、その数は現在81名となった。社員手帳には防災心得のページを設けている他、神戸学院大学現代社会学部 社会防災学科の前林教授にご指導をいただき、防災マニュアルの策定も進めている。これらの取り組みは、商品を売るだけに留まらず深いところまで学校の助けになりたいと考えているからに他ならない。今後は、どこにも負けない防災先進企業を目指す中村課長は語った。

取材を終えて

お客様や学生のことを大事にした取り組み姿勢と一番の防災先進企業を目指すという意気込みに大変感銘をうけました。今後ともよろしくお願いたします。

株式会社明石スクールユニフォームカンパニー

設立 2014年(平成26年)12月1日
 資本金 1億円
 本社 〒711-8611 岡山県倉敷市児島田の口1丁目3-44
 TEL(086)477-7702(代表)
 従業員数 約390名
 代表取締役社長 河合 秀文

主な営業内容

スクール・オフィス・ファクトリーユニフォームの企画・営業・販売
 スクールスポーツ・メディカルウェアの企画・営業・販売
 事業所数
 支店・営業所35カ所、営業代理店14カ所





保健衛生管理部長
林 由加理先生

香川誠陵中学校・高等学校は、「愛」、「敬」、「誠」を校訓とする中高一貫校。世界に貢献しうる国際人の育成を目指し、特に英語教育に力を入れている学校だ。
 中学3年生時の英検3級取得率92.9% (全国平均40.7%)を誇り、平成28年度には英検優秀団体賞を受賞した。
 通学バスや寮の完備の他、夜間講座や自習用教室の夜間開放等、生徒を手厚くサポートしている。
 防災にも積極的に取り組んでおり、備品設備の拡充と災害別マニュアル策定や訓練等を継続的に行なっている。
 危機管理を担当する保健衛生管理部長 林 由加理先生と事務長 大塚 喜宣氏に伺った。

防災対策を常にヘルメットをセー

バージョンアップ フメットに更新



通常教室。非常持ち出し袋の反対側に通学バッグを掛けている



特別教室に常備している共用の非常持ち出し袋



個人用非常持ち出し袋の中身

安全・安心の香川誠陵

香川誠陵中学校・高等学校は、飲料水と食料を3日分備蓄している他、AED設置や窓ガラス飛散防止フィルム施工等、生徒の安全を第一に様々な防災の取り組みを行なっている。鳥取中部地震(2016年10月21日)発生時には、生徒全員が自主的にヘルメットを被って速やかに校庭に避難したという実例からも防災教育の熱心さがうかがえる。その時に使用されたヘルメットは全員配布の非常持ち出し袋にセットされていたもので、一般的な一体成型ヘルメットであった。

生徒のためのヘルメット…しかし

非常持ち出し袋の全員配布は生徒の安全確保に貢献しているが、通学バッグと共に生徒各自の机横に掛けているため大変かさ張り、教室内通行の妨げとなっていた。授業中に教員が、巡回するのもも苦勞するほどで生徒数の多い教室では通行を断念せざるを得ない場合もあった。また床修繕のために非常持ち出し袋を収納庫で一時保管しようとしたが収まりきらなかった。そのため棚のさらに上の場所に置くしかなく、やはりかさ張ることが問題となっていたという。

その原因が従来のヘルメットであったことから、ある教員より折り畳み式ヘルメットを提案された。しかし、その時に提示されたのは成型がむずかしく手間がかかり、見た目から安全性に不安を感じる仕様のものであった。そのため、他の折り畳み式ヘルメットの検討を始めたという。

中高一貫の在校期間をカバーできる品質保持期間

4種の折り畳み式ヘルメットを比較検討した結果、災害発生時に素早く被れること、ヘルメットらしい外観で安心感があること、取り扱いが容易で初めて手にする生徒でも正しく使用できること等の理由から、セーフメットの採用を決定したという。

加えて、セーフメットの品質保持期間が6年で、中高一貫の生徒在校期間をカバーできることも大きな決定理由であったと林先生は明かす。

特別教室等も順次更新の予定

本年度(2018年)から生徒個人用ヘルメットをセーフメットに変更した。非常持ち出し袋のかさ張りが抑えられ教室内の通行がスムーズになり、当初目的をきちんとクリアできた形だ。



インタビューに応える林先生

学校ならではの苦勞として、セーフメットの説明を聞く前に被ったり折り畳んだりを試し始めてしまう生徒もいるそうで、指導に気を遣うと林先生は苦笑しながら語った。

そんな生徒たちからもセーフメットは好評で、「従来のヘルメットよりもセーフメットの方が断然いい!」と断言してくれる生徒もいるとのことだ。

従来の一体成型ヘルメットも無駄にすることなく特別教室と寮に常備する形で活用しているが、従来のヘルメットでは『かさ張り』の問題がつきまとうため、順次セーフメットに更新していく予定だという。

さらなる防災の取り組み

通学時の被災を想定した通学バスからの避難訓練をはじめ、シチュエーションに合わせて防災対策のバージョンアップを図っているとのことだ。

考えの及ぶ災害状況だけでも多岐に渡り、実施可能な対策に落とし込むのに苦慮しているが「もういいか、と諦めることはない。親がいない状況では学校が生徒を守らなければならないのだから」と林先生は表情を引き締めた。

取材を終えて

セーフメットが香川誠陵中学校・高等学校様生徒を守る一助となっていることを喜ぶとともに、その取り組み姿勢にあらためて身の引き締まる思いです。

香川誠陵中学校・高等学校

開 校	平成7(1995)年
所 在 地	〒761-8022 香川県高松市鬼無町佐料469-1 TEL(087)881-7800
生 徒 数	中学校194名 高等学校342名
理 事 長	大久保 直明
校 長	真鍋 正明





教務主任
田村 圭史先生

明治6年開校の長い歴史をもつ加須市立原道小学校は伝統を大切にだけでなく継承の中の創造・発展する教育活動に取り組んでいる学校だ。童謡「たなばたさま」などで知られる作曲家の下總 統一(しもおさ かんいち)の母校である同校は合唱の取り組みが盛んで「童謡のふる里集会」を毎月行っているほか、地域の方々とともに合唱に親しむ「校内音楽会」や「原小っ子合唱団」等、全校で歌声を大切にした教育活動を行っている。防災の取り組みについて、根岸 茂校長先生と教務主任 田村 圭史先生にお話を伺った。

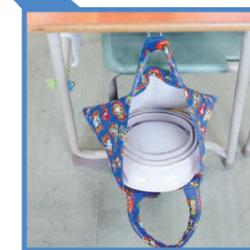
小学1年生にも簡単に扱えるオサメット



児童各自、机横にオサメットを常備



教員用のオサメット



防災意識の高い原道小学校

防災の取り組みとして避難訓練や引き渡し訓練等、一般的な防災の取り組みはもちろん、夏の行楽シーズンには水難事故対策にもなる着衣泳体験を実施している。「児童達に自分の命を自分で守るということを身につけさせたい」と語った根岸校長先生の言葉にも表れているように、原道小学校の防災意識は高い。

また地域企業と提携し高層避難場所を確保して、学外での水害対策にも努めている。それだけでなく、児童たちがいざという時に迷うことなく避難できるよう、遠足の道程に避難場所を組み込み実地で把握させる計画もある。こういった取り組みの数々には1947年(昭和22年)に発生したカスリーン台風による利根川決壊の教訓も生きているという。

防災用ヘルメットの必要性

「体力向上」「保健」「食育」「安全」の4本柱で構成されている市から委嘱の2カ年研究「健康教育」に取り組むなか、「安全」の視点で学校環境や備品を見つめ直したことで地震対策充実の必要性に気づいた。地震発生の瞬間の備えとしてまずは防災頭巾を検討したが、あらためて評価すると現実に起こりうる事態、特に飛来落下物から身を守るためには保護効果に不安を感じたという。最近では防災用ヘルメットの常備が当たり前になりつつあることもあり、防災頭巾ではなく防災用ヘルメットの導入を決めた。



カスリーン台風による水害時の浸水跡が残る額と根岸 茂校長先生

保護者と一緒に

保護者の理解を得て、PTA予算で児童全員分の防災用ヘルメットを導入することとなった。ヘルメットの検討においてもあらかじめウェブサイト等にて収集した情報を踏まえながら、保護者の協力のもと一緒に実物を試用して検討したという。

数ある防災用ヘルメットから選ぶにあたり、評価基準として「いざという時にすぐ使えるよう身近に備えながら、授業の妨げとならないこと」「若い児童にも簡単に扱えること」に加え、「きちんと保護効果を得られること」を念頭に検討した結果、収縮式防災用ヘルメット オサメットの採用を決めた。一般的なヘルメットらしい見た目も安心感があり、好評だったとのことだ。

若い児童にも簡単な取り扱い

採用の決め手となったのは、被る動作でそのまま成形する取り扱いの簡単さ。若い児童でも直感的に、自然に理解できると高評価で、保護者からも「これなら子どもたちも扱える」と賛同を得られた。全児童配布後の取り扱いレクチャーでは1年生にも問題なく使い方を覚えさせることができ、児童たちからは「できた!」「かんたん!」という声が上がっていた。

避難訓練でもオサメットを使うことができ、その取り扱いをさらにしっかりと身につけさせることができたようだ。



オサメットの取り扱いレクチャー



机の下に身を隠す訓練



避難時もオサメットを被って

身近に備えても変わらない授業風景

いざという時に児童を守り指導すべき教職員も、各自の教卓横等にオサメットを常備。災害発生時にも即座に対応できるよう備えている。

導入後、児童のオサメットは各々の机横に常備している。検討段階から選考基準に掲げていた「授業の妨げとならないこと」がしっかりと叶えられており、まったく邪魔にならず身近に備えることができ安心を得られていると、満面の笑みで田村先生は語った。

取材を終えて

原道小学校様と保護者様に、オサメットなら「いざという時にすぐ使える」「若い児童にも簡単に扱える」ことをご評価頂けたことを大変うれしく思います。今後ともご期待にお応えできるよう努力してまいります。

加須市立原道小学校

開 校 | 明治6(1873)年
児 童 数 | 153名
校 長 | 根岸 茂



校内の下總 統一 碑





管理部 総務・人事グループ
清水 俊介 氏

株式会社 資生堂 掛川工場様はメイクアップ製品の主力工場であると同時にスキンケア製品・ヒアルロン酸製品等を生産している。カードキーとオートロックによる入退出管理をはじめとした徹底した衛生管理や、複数の職人の目による官能検査等といった妥協のない品質管理には「世界に誇る最高の品質」にこだわったものづくりのプライドと「人が肌に直接塗るものを作っているのだから万が一もあってはならない」という覚悟が表れている。そんな製造部を経験し、現在は管理部 総務・人事グループで防災を担当する清水氏にお話を伺った。

社内アンケート で選ばれたオサメット



オサメットを使用した防災訓練



「匠工房」にて製作のオサメット収納ラック

「人」を大事に

誰もが知る化粧品ブランド 資生堂の生産工場らしく、先進的な設備・機器による徹底した衛生管理・品質管理が行われている。しかし設備・機器を駆使するだけでなく、製品の色管理を職人が目で見て行っている他、同工場内の生産設備改良や治器具の加工、開発を行う専門部署『匠工房』が存在している等「人」のチカラを大いに活用していることも印象的だ。福利厚生の一環で、保育施設『カンガルーム掛川』を敷地内に併設していることもやはり「人」を大事にしていると感じさせる。また、従業員を守る防災の取り組みにも力を入れている。もともと防災用ヘルメットや保存水、非常食等といった防災備蓄品を全従業員分確保していることから、防災意識の高さがうかがえる。

防災用ヘルメットの検討

掛川工場では、既存の防災用ヘルメットの使用期限が近づき更新のタイミングであったことと、従業員が急激に増え1,200人を超える大所帯になったことから、単なる補充ではなく全従業員分の備えとして折りたたみ式ヘルメットに切り替えることを決めた。

既存の防災用ヘルメットは、一般的な一体成形のかさばるもので、人数分の収納に苦労していたという。特に製造現場では異物混入防止等といった衛生管理の観点から私物の持ち込みを厳しく制限しているため、従業員毎に割り当てられる収納スペースも限られており、一般的な一体成形ヘルメットではどうしても従業員の身近に備蓄することができず、その管理にも苦労していたと清水氏は語る。

社内アンケートを実施して決定

複数ある折りたたみ式ヘルメットの中からの選定は、トップダウンで決められたものを防災担当者が支給するのではなく、社内でアンケートをとり、その結果を踏まえて行われた。成形にコツがあるものや、成形してから被るといった動作手順に時間が掛かるものは一分一秒を争う緊急時に適さない。

それに対して、簡単な取り扱いと「被れば機能する」構造のオサメットが高く評価され採用決定となった。

取り扱いが簡単でコンパクトなオサメット

特別なレクチャーを実施していないにもかかわらず、オサメットを使用した全員参加の避難訓練を複数回実施できている。従業員からクレーム等は全くなく、オサメット導入当時は、防災担当ではなく配布される側の立場だった



防災の取り組みとオサメットについて語る清水氏

清水氏も「簡単で分かり易かった」と自身の感想を語った。

防災用ヘルメットを折りたたみ式にしたことによってスペースの有効活用ができるようになり、職場の景観を害することなく備蓄できるようにもなった。

従業員毎の収納スペースを設けられない製造現場でも『匠工房』で製作した専用のオサメット収納ラックの効果もあって、スッキリと備蓄することができている。



清水氏が事務机に収納しているオサメット

そのほかの防災の取り組み

防災マニュアルのメンテナンスを繰り返している他、ハザードマップや安否確認システムの活用等、防災の取り組みを多角的に継続している。

特徴的なのが新入男性従業員によって組織する『消防隊』。勤続3年までの男性全員参加による社内消防団とも呼ぶべき取り組みで、こういったところからも資生堂の防災意識の高さと団結力を感ぜられた。

取材を終えて

防災意識の高さと取り組みレベルの高さに深く感銘を受けました。「まず命を守らなくては」との取り組みに今後ともオサメットをお役立ていただければ幸いです。

株式会社 資生堂 掛川工場

操業 | 1975年 落成、本格稼働所在地
住所 | 静岡県掛川市長谷1120番地
敷地面積 | 153,951㎡(46,570坪)
延床面積 | 33,061㎡(10,000坪)
工場長 | 斉藤 賢一

主な事業内容
スキンケア・ヒアルロン酸・
メイクアップ(ファンデーション、アイシャドウ、口紅、マスカラ)

